



仙台市では、戸別訪問等により仮設住宅に入居されている方々の生活状況や課題を把握し、平成26年3月に策定した生活再建推進プログラム（平成27年3月～生活再建加速プログラム）に沿って支援してまいりました。平成29年3月末には、本市で被災された方への仮設住宅の供与は全て終了しましたが、今後も仮設住宅の供与が続く市外で被災された方が、確実に再建を果たしていただけるよう、引き続き支援を行ってまいります。

入居世帯の推移

仙台市内の応急仮設住宅には、平成24年3月末のピーク時において約1万2千世帯が入居されていましたが、現在はピーク時の5.3%にまで減少しています。

また、プレハブ仮設住宅が平成28年10月末に解消され、市内の仮設住宅は全て「みなし仮設住宅（借上げ民間賃貸住宅・借上げ公営住宅等）」となっています。

なお、ピーク時に仮設住宅の約82%を占めていた借上げ民間賃貸住宅(※)は、平成29年4月1日現在では約98%を占めるまでに至っています。

※ 既存の住宅ストックを大量活用した初めての事例

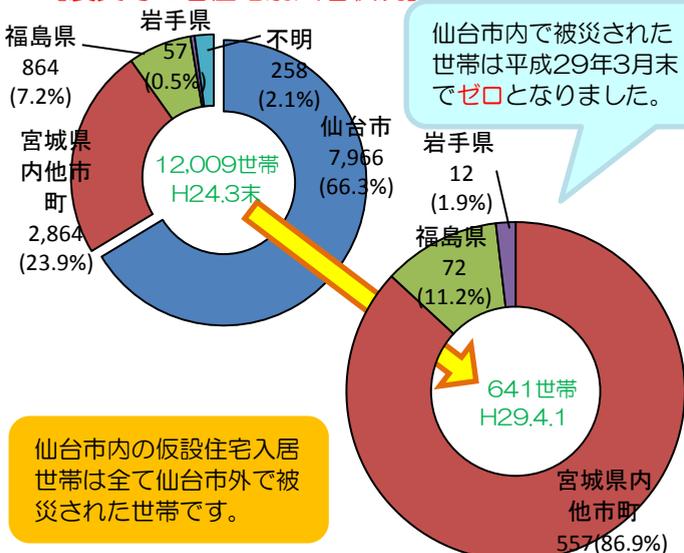


震災時の居住地と住まいの再建

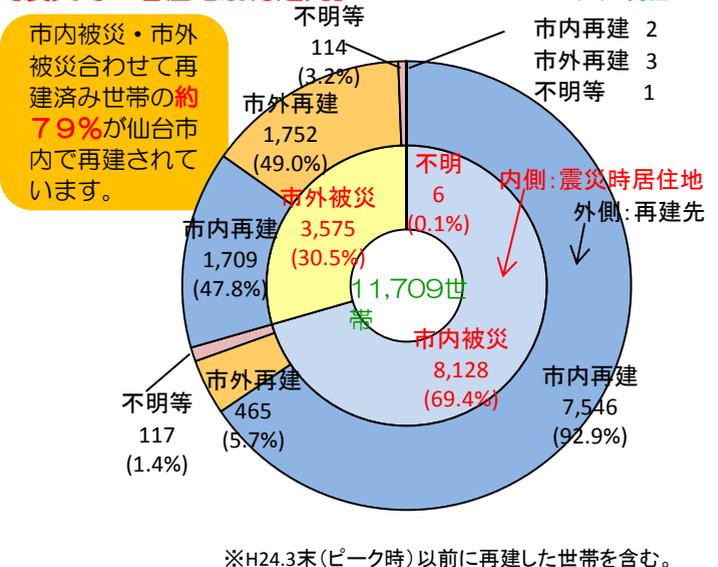
東日本大震災では避難が広域的に行われ、平成24年3月末のピーク時には市内仮設住宅入居世帯の約32%は市外で被災された世帯でした。現在、仙台市内で被災された世帯の仮設住宅供与は終了し、市内の仮設住宅入居世帯の全てが市外で被災された世帯となっています。

また、既に再建された世帯のうち、市内で被災された世帯の約93%、及び市外で被災された方の約48%が仙台市内で再建されています。

【震災時の居住地別入居状況】

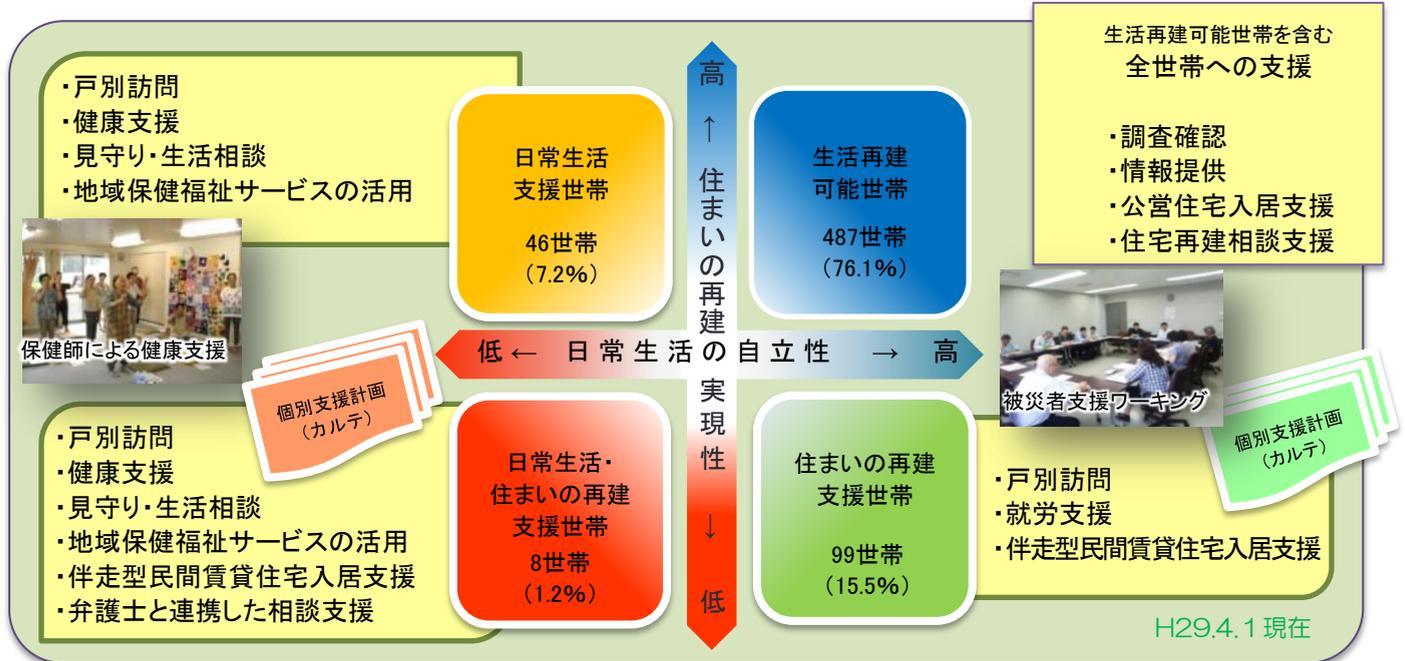


【震災時の居住地別再建先】



入居世帯への支援

新たな生活の場へ供与期間内に確実に移行できるよう、課題を抱える世帯に対する移行支援策の充実・強化に加え、未だ接触できない世帯への対応にも取り組んでいます。



接触できない市内の仮設住宅入居世帯 1世帯

- 戸別訪問調査
- 情報提供や相談支援
- 居住実態のない世帯への退去勧奨等

市内で被災した市外の仮設住宅入居世帯 2世帯

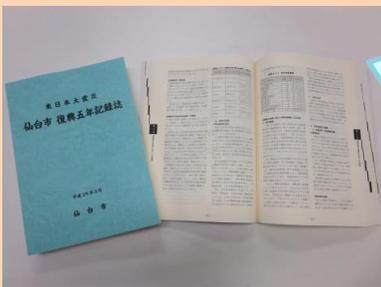
- 情報提供や相談支援
- 避難先市町村との連携

「仙台市 復興五年記録誌」と「仙台復興のあゆみ」を発行しました

東日本大震災の発生から復興計画期間終了までの5年間にわたる本市の復旧・復興や防災・減災の取り組みなどを取りまとめた「仙台市 復興五年記録誌」と、復興にあたって発揮された市民の力をインタビュー記事などで広く紹介する「仙台復興のあゆみ」を3月に発行しました。

仙台市 復興五年記録誌

本市が実施した各種復旧・復興事業のほか、直面した課題やそこから得た教訓、その対応を次世代へ継承するとともに、全国の行政機関の方々などに紹介することにより、将来の災害に備えるための一助としていただくことを目的としています。発行後、全国の自治体などに送付しました。



市政情報センター、宮城野区・若林区・太白区情報センター、市民図書館などで閲覧できるほか、仙台市ホームページでも全ページ公開しています。

仙台復興のあゆみ

被災された方々をはじめ市民や、地域団体・NPO、企業など、本市復興の大きな力になったさまざまな主体による多様な取り組みを写真やデータも交えて広く紹介しています。

せんだい3.11メモリアル交流館、各市政情報センターで無料で配布しています。仙台市ホームページでも公開しています。

